

# 公益財団法人 福井県暴力追放センター 定款

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この法人は、公益財団法人福井県暴力追放センターと称する。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を福井県福井市に置く。

### (目的)

第3条 この法人は、県内のあらゆる職域、地域において、暴力団員による不当な行為の被害者の救済支援活動を徹底し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進することにより、暴力団の資金源の遮断及び環境の浄化等を通じて、暴力団の存在基盤の根絶を図り、もって「暴力のない安全で住みよい福井県」の実現に寄与することを目的とする。

### (事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 暴力団員による不当な行為の被害者に対して民事訴訟の支援、見舞金の支給その他の救済を行うこと。
- (2) 暴力団員による不当な行為に関する相談に応ずること。
- (3) 暴力団の事務所の使用により付近住民等の生活の平穏又は業務の遂行の平穏が害されることを防止すること。
- (4) 暴力団員による不当な行為の予防に関する個人、法人その他団体の活動を助けること。
- (5) 福井県公安委員会の委託を受けて、事業所の責任者に対し、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第14条の不当要求による被害を防止するための措置が有効に行われるようにするための講習を実施すること。
- (6) 法第32条の3第2項第8号の不当要求情報管理機関の業務を助けること。
- (7) 少年に対する暴力団の影響を排除するための活動を行うこと。
- (8) 暴力団から離脱する意志を有する者を助けるための活動を行うこと。
- (9) 暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動を行うこと。
- (10) 風俗営業等の規制及び業務の適性化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第38条に規定する少年指導委員に対して少年に対する暴力団の影響を排除するための活動に必要な研修を行うこと。
- (11) 暴力団の動静及び資金源活動に関する調査監視及び情報収集活動を行うこと。
- (12) 前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業については、福井県内において行うものとする。

### (事業年度)

第5条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

## 第2章 財産及び会計

(財産の種別)

第6条 この法人の財産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) この法人の目的である事業を行うために不可欠なものとして理事会で決議した財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄付された財産

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

(基本財産の維持及び処分)

第7条 基本財産について、この法人は、適正な維持及び管理に努めるものとする。

2 やむを得ない理由により、基本財産の一部を処分又は担保に提供する場合には、理事会において3分の2以上の決議を経て、評議員会の決議を経るものとする。

(財産の管理及び運用)

第8条 この法人の財産の管理及び運用は、理事長が行うものとし、その方法は、理事会の決議を経て、理事長が別に定める。

(事業計画及び収支予算)

第9条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類（以下「事業計画書等」という。）は、毎事業年度の開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会へ報告するものとする。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の事業計画書等については、毎事業年度の開始の日の前日までに、行政庁に提出するものとする。

3 第1項の事業計画書等については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

4 第1項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事会の決議に基づき、予算の成立の日まで前年度の予算に準じて収入し、及び支出することができる。

5 前項の収入及び支出は、新たに成立した予算の収入及び支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第10条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類については、その内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事、監事及び評議員の名簿
- (3) 運営組織及び事業活動の状況の概要並びにこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

4 第1項の書類については、毎事業年度終了後3ヶ月以内に、行政庁に提出しなければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第11条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度において、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第3号の書類に記載するものとする。

(長期借入金等)

第12条 この法人が資金の借入れ（その事業年度の収入をもって償還するものを除く。）をしようとするとき、又は新たな義務の負担若しくは権利の放棄のうち重要なもの（収支予算で定めるものを除く。）をしようとするときは、理事会の3分の2以上の決議を経て、評議員会の決議を経るものとする。

### 第3章 評議員及び評議員会

#### 第1節 評議員

(定数)

第13条 この法人に、5名以上15名以内で評議員を置く。

2 評議員のうち、1名を評議員長とする。

(評議員の選任及び解任)

第14条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条までの規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のアからカに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

ア 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

イ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ウ 当該評議員の使用人

エ イ又はウに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

オ ウ又はエに掲げる者の配偶者

カ イからエに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にする者

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のアからエに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

ア 理事

イ 使用人

ウ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

エ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者

(ア) 国の機関

(イ) 地方公共団体

(ウ) 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人

(エ) 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人

(オ) 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人

(カ) 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であって、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けているものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

3 評議員長は、評議員会において選任する。

4 評議員は、この法人の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

5 評議員に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記事項証明書等を添え、遅滞なくその旨を行政庁に届け出なければならない。

（権限）

第15条 評議員は、評議員会を構成し、第18条第2項に規定する事項の決議に参画するほか、法令に定めるその他の権限を行使する。

（任期）

第16条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、辞任又は任期満了後においても、第13条に定める定員が欠けた場合には、新たに選任された者が就任するまでは、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員に対する報酬等）

第17条 評議員は、無報酬とする。

2 この法人は、評議員に対し、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

## 第2節 評議員会

（構成及び権限）

第18条 評議員会は、全ての評議員をもって組織する。

2 評議員会は、次の事項を決議する。

(1) 理事及び監事の選任及び解任

(2) 定款の変更

(3) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認

(4) 長期の借入れ並びに重要な財産の処分及び譲受け

(5) 公益目的取得財産残額の贈与及び残余財産の処分

(6) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡又は公益目的事業の全部の廃止

(7) 基本財産の処分又は除外の承認

(8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

3 前項にかかわらず、個々の評議員会においては、第21条第1項の書面に記載した評議員会の目的である事項以外の事項は、決議することができない。

(種類及び開催)

第19条 評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の2種類とする。

2 定時評議員会は、毎年1回、毎事業年度終了後3ヶ月以内に、開催する。

3 臨時評議員会は、必要がある場合には、いつでも開催することができる。

(招集)

第20条 評議員会は、法令に定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

2 前項にかかわらず、評議員は理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 前項による請求があったときは、理事長は、遅滞なく評議員会を招集しなければならない。

(招集の通知)

第21条 理事長は、評議員会の開催日の1週間前までに、評議員に対して、会議の日時、場所及び目的である事項を記載した書面をもって、招集の通知を発しなければならない。

2 前項にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく、評議員会を開催することができる。

(議長)

第22条 評議員会の議長は、評議員長がこれに当たる。

(定足数)

第23条 評議員会は、評議員の過半数の出席がなければ開催することができない。

(決議)

第24条 評議員会の決議は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第189条第2項に規定する事項及びこの定款に特に規定するものを除き、議決に加わることのできる評議員の過半数が出席し、出席した評議員の過半数をもって決する。この場合において、可否同数のときは議長が裁決する。

2 前項前段の場合において、議長は、評議員として議決に加わることはできない。

(議事録)

第25条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 議事録には、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された2名が議事録署名人として、これに記名押印しなければならない。

## 第4章 役員等及び理事会

### 第1節 役員等

(種類及び定数)

第26条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 10名以上25名以内

(2) 監事 3名以内

- 2 理事のうち、1名を理事長、1名を専務理事とする。
- 3 前項の理事長及び専務理事をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とする。

(役員を選任等)

第27条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選任する。
- 3 監事は、この法人の理事又は使用人を兼ねることができない。
- 4 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は三親等内の親族その他法令で定める特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 5 他の同一の団体の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令で定める者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 6 理事又は監事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記事項証明書等を添え、遅滞なくその旨を行政庁に届け出なければならない。

(理事の職務及び権限)

第28条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 専務理事は、理事長を補佐し、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。この場合において、理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、理事長の業務執行に係る職務を代行する。
- 4 理事長及び専務理事は、毎事業年度4ヶ月を超える間隔で、2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第29条 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告書を作成する。
- (2) この法人の業務及び財産の状況を調査し、並びに各事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、事業報告等を監査する。
- (3) 評議員会及び理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。
- (4) 理事が不正な行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を評議員会及び理事会に報告しなければならない。
- (5) 前号の報告をするため必要があるときは、理事長に理事会の招集を請求することができる。ただし、その請求があった日から5日以内に、当該請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集することができる。
- (6) 理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、

法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告しなければならない。

(7) 理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(8) その他監事に認められた法令上の権限を行使することができる。

(役員任期)

第30条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第26条第1項に定める定数が欠けた場合には、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第31条 理事又は監事が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって、解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、議決に加わることのできる評議員の3分の2以上の決議に基づいて行わなければならない。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第32条 理事及び監事は、無報酬とする。

2 この法人は、理事及び監事に対し、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(会長及び副会長)

第33条 この法人に、代表権を有しない任意の機関として、会長1名、副会長5名以内の機関を置くことができる。

2 会長は福井県知事を、副会長のうち1名は福井県警察本部長の職にある者をもって充て、それ以外の副会長については、理事会の同意を得て、理事長が委嘱する。

3 会長及び副会長は、この法人の運営に関し、理事会に出席し、意見を述べることができる。

4 会長及び副会長は、暴力追放活動に功労のあった者の表彰その他儀礼的行為を行うことができる。

5 会長及び副会長は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用については、この法人が支払うことができる。

(顧問及び参与)

第34条 この法人に顧問20名以内及び参与20名以内の者を置くことができる。

2 顧問及び参与は、有識者の中から、理事会の同意を得て、理事長が委嘱する。

- 3 顧問及び参与は、理事長の諮問に応じて意見を述べ、又はその諮問に応じるため理事会において意見を述べることができる。
- 4 顧問及び参与は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用については、この法人が支払うことができる。

## 第2節 理事会

### (設置)

第35条 この法人に理事会を設置する。

- 2 理事会は、全ての理事で組織する。

### (権限)

第36条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 評議員会の開催の日時及び場所並びに目的である事項等の決定
  - (2) 規程の制定、変更及び廃止
  - (3) 前各号に定めるもののほか、この法人の業務執行の決定
  - (4) 理事の職務執行の監督
  - (5) 理事長及び専務理事の選任及び解職
- 2 理事会は、次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を理事に委任することができない。
    - (1) 重要な財産の処分及び譲受け
    - (2) 多額の借財
    - (3) 重要な使用人の選任及び解任
    - (4) 重要な組織の設置、変更及び廃止

### (種類及び開催)

第37条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の2種類とする。

- 2 通常理事会は、毎事業年度2回開催する。
- 3 臨時理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。
  - (1) 理事長が必要と認めたとき。
  - (2) 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって、理事長に招集の請求があったとき。
  - (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
  - (4) 第29条第5号の規定により、監事から理事長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき。

### (招集)

第38条 理事会は、理事長が招集する。ただし、前条第3項第3号により理事が招集する場合及び前条第3項第4号後段により、監事が招集する場合を除く。

- 2 前条第3項第3号による場合は理事が、前条第3項第4号後段による場合は監事が、理事会を招集する。
- 3 理事長は、前条第3項第2号又は第4号前段に該当する場合は、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする臨時理事



会を招集しなければならない。

- 4 理事会を招集するときは、開催の日時、場所及び目的である事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに通知を発しなければならない。
- 5 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第39条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第40条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ開催することができない。

(決議)

第41条 理事会の決議は、この定款に定めがあるもののほか、議決に加わることのできる理事の過半数が出席し、その過半数をもって決する。この場合において、可否同数のときは議長が裁決する。

2 前項前段の場合において、議長は、理事として議決に加わることはできない。

3 第1項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第42条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した代表理事及び監事は、これに記名押印しなければならない。

#### 第5章 定款の変更、合併及び解散等

(定款の変更)

第43条 この定款は、評議員会において、議決に加わることのできる評議員の3分の2以上の決議を経て、変更することができる。ただし、第3条に規定する目的並びに第14条第1項に規定する評議員の選任及び解任の方法並びに第46条に規定する公益目的取得財産残額の贈与については変更することができない。

2 前項にかかわらず、評議員の全員が賛成するときは、第3条に規定する目的並びに第14条第1項に規定する評議員の選任及び解任の方法について、変更することができる。

3 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第11条第1項各号に掲げる事項に係る定款の変更をしようとするときは、その事項の変更につき、行政庁の認定を受けなければならない。

4 前項以外の変更を行った場合は、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

(合併等)

第44条 この法人は、評議員会において、議決に加わることのできる評議員の3分の2以上の決議を経て、他の一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の法人との合併、事業の全部若しくは一部の譲渡又は公益目的事業の全部の廃止をすることができる。

2 前項の行為をしようとするときは、あらかじめその旨を行政庁に届け出なければならない。

(解散)

第45条 この法人の解散は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第202条に規定する事由又はその他法令で定めた事由によるものとする。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第46条 この法人が、公益認定の取消しの処分を受けた場合は又は合併により消滅する場合(この権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第47条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第6章 専門部会

(専門部会)

第48条 理事長は、この法人の事業の円滑な運営を図るため必要と認めるときは、理事会の決議を経て、専門部会を置くことができる。

2 専門部会の組織及び運営に関する事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定める。

## 第7章 事務局

(設置等)

第49条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長及び重要な職員は、理事会の決議を経て、理事長が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第50条 事務所には、次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

(1) 定款

(2) 理事、監事及び評議員の名簿

(3) 認定、許可、認可、登記等に関する書類

(4) 定款に定める機関(理事会及び評議員会)の議事に関する書類

(5) 財産目録

(6) 事業計画書及び収支予算書

(7) 事業報告書、貸借対照表、損益計算書等

(8) 監査報告書

(9) その他法令で定める帳簿及び書類

## 第8章 賛助会員

(賛助会員)

第51条 この法人の目的に賛同し、事業の推進を援助するため入会した個人、法人その他団体を賛助会員とする。

2 賛助会員に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定める。

## 第9章 公告の方法

### (公告の方法)

第52条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

## 第10章 補則

### (委任)

第53条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定める。

### 附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第5条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の理事長は山田尚武、専務理事は水間章光とする。
- 4 この法人の最初の評議員は次に掲げる者とする。

山岸 義昭	吉田 多輝子	山崎 幸雄
長谷川 透	木村 裕昌	加藤 英彦
森下 定信	湧口 涉	辻崎 俊徳

### 附 則

この定款は、評議員会の決議のあった日（平成24年3月23日）から施行する。

### 附 則

この定款は、平成25年6月4日（評議員会の日）から施行する。

### 附 則

この定款は、平成26年6月6日（評議員会の日）から施行する。

### 附 則

この定款は、令和5年6月26日から施行する。